

インドネシアを継ぐ G20 は多国間主義の守り手

マリア・モニカ・ウィハルジャ (ISEAS-ユソフ・イシャク研究所)

キキ・ヴェリコ (LPEM FEB インドネシア大学)

東アジア・フォーラム (EAF) 2022 年 11 月 21 日

[Defending multilateralism as Indonesia passes the G20 baton | East Asia Forum](#)

世界のパワーバランスに地殻変動が起こり、国際秩序に断層が広がる中、一部の国は橋をかけるという困難な課題と絶好のチャンス of の両方に直面している。このような立場にある国々は、ミドルパワー（中堅国）である。

これらの諸国は、経済力や軍事力を一方的にグローバルに展開することはできないが、影響力を行使するには十分な規模を持っている。インドネシアの次に G20 の議長国が再びインド、ブラジル、南アフリカというミドルパワーの国々になったのは僥倖である。

2022 年の G20 バリ・サミットの成功は、G20 がこれらの中堅国をグローバル・システムに完全に統合するためのプロセスであることを示している。G20 のプロセスを通じて、彼らは超大国や交戦中の国々の間を仲介し、世界の地政学を再構築する上で重要な役割を担っている。彼らは、「メニューではなく、テーブルにつく」ことを決意した地域大国となった。

インドネシアは、次の G20 の議長国に高いハードルを設定している。G20 サミットのトロイカ構造（前年、今年、来年の G20 議長国がサミットの議題について互いに協議し、継続性を確保する）は、持続的な議題を遂行する機会を提供するものだ。これにより、新興市場国と途上国経済の相互の関心と懸念が、今後の G20 サミットで議論されることが確実となる。

中堅国が今後数回の G20 サミットを利用して取り組むべきアジェンダは 5 つある。

第一は、G20 を首脳間の議論、実務関係、協力、個人的なネットワークのためのプラットフォームとして活用することにより、米中経済対立を超えた互恵的な架け橋を築くことである。これは、米中貿易戦争、サプライチェーンの分断、技術の分断 = これらはすべて世界的な高インフレを生み出しちえる = を緩和することにつながる。

地政学的緊張の中で安定を確保するには、米中と新興国・途上国間の生産・サービスネットワークであるグローバル・バリューチェーンが鍵となる。多国間主義は、すべての国が協力して互いの需要を供給しなければならないという深い信念に根ざしたものである。

また、多くの中堅国は、最大の貿易相手国が必ずしも親密な政治的同盟者である必要はないことをよく理解している。ので今後も自分たちがどちらかの側の代理人となることを強制されることがないように配慮していこう。

第二は、世界の保健インフラを改善する特別行動を求めることである。将来のパンデミックに備えるための G20 保健大臣と財務大臣の共同イニシアティブであるパンデミック基金への投資などだ。インドネシアが議長国の G20 は 14 億米ドルを集めたが、G20 ハイレベル独立パネルは、パンデミックへの備え、予防、対応における年間の資金ギャップは約 100 億米ドルに上ると推定している。

インド、ブラジル、インドネシアは、COVID-19 によって最も大きな被害を受けた国だ。インドと南アフリカ両国は、COVID-19 パンデミックの最盛期に、低・中所得国に対してワクチンの知的財産権を免除するよう求めて闘った。この問題についての議論と交渉は、G20 で継続されるべきだ。

第三は、気候危機、気候正義、グローバル気候基金、グリーン技術への容易なアクセスに関するコミットメントを再確認することである。特に、新興市場や工業化が進んでいる途上国経済にとって、社会的・経済的影響を最小限に抑えたより環境に優しいエネルギーへの移行を確保することである。ナンシー・ペ

ロシア米国下院議長の台湾訪問以来、停滞している中国と米国の気候変動に関する協議は、理想的には G20 のプラットフォームを通じて再開されるべきだ。

G20 バリ・サミットの傍らで行われた中国の習近平国家主席と米国のバイデン大統領による初の直接会談は、経済競争や潜在的な地政学的対立だけでなく、気候変動を含む国境を越えた課題を管理するためのコミュニケーション・チャンネルが再び開かれつつあるというポジティブな信号を発した。

第四は、国際金融機関（IFI）をよりグローバルな公共財に資金を供給するために再利用し、IFI のガバナンスとクォータ改革を加速させるなど、グローバル経済ガバナンスの近代化を推し進めることである。一部の IFI では、中国の代表性を向上させる必要がある。

IFI の有意義な改革がなければ、グローバルな経済ガバナンスは持続不可能となり、世界はさらに二極化、多極化に向かうかもしれない。G20 がそのイニシアティブを実行するために大きく依存しているこれらのグローバル経済機関の役割は減退する。今後の G20 議長国（インド、ブラジル、南ア）に中国とロシアが加わって新開発銀行が設立され、新しい基軸通貨を模索することで、より自分たちの利益に貢献することができるようになった。

第五は、新興国や途上国が先進国のマクロ経済政策の波及効果に対処できるよう、世界金融セーフティネット構想の強化を継続することである。ドルの優位性により、米国によるいかなる経済政策の決定も、世界的に他の経済に影響を与え続けることになる。このため、多くの新興国や途上国経済が資本移動や為替レートの変動にさらされている。

おそらく、来年から G20 議長国になる 3 カ国にとって最も影響力のある優先課題は、多国間主義を守り、G20 の統一性と存在を維持するためにコンセンサスに基づく原則を堅持することであろう。インドネシアは、すべてのメンバーに包括的原則を適用し、協議とコンセンサスに基づく意思決定のアプローチを採用することで、これを実証してきた。包摂性とは、すべての国との開かれた対話と協力のことであり、「ASEAN インド太平洋アウトルック」で採用され

た原則である。今こそ、「南」がグローバリゼーションの復活と、冷戦終結後に恩恵を受けたマルチラテラリズムの強化に、より大きな役割を果たすべき時である。

次の3つのG20議長国は、中立的な議長国として、国際経済秩序を多国間、オープン、ルールベースで維持する権限、責任、利益を有している。彼らがその役割を果たすことを期待したい。

(了)

Maria Monica Wihardja シンガポールの ISEAS-Yusof Ishak Institute のインドネシア研究プログラムおよび地域経済研究プログラムのエコノミスト兼客員研究員。

キキ・ヴェリコは、ジャカルタにあるインドネシア大学 LPEM FEB の副所長である。